

日ASEANにおけるアジア DX 促進事業（第三回公募）応募フォーム

公募締切：2022年6月30日（木）17時00分必着

※「**応募フォーム（様式第1別紙1および2）記入例**」をご覧ください。

※フォームへの入力には**120分**で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予め**WORD・メモ帳**などへの**保存**をおすすめします。

1. 交付申請書 （様式第1）	
申請書（2MBまで）（必須）	※ホームページより「様式1.申請書」をダウンロードし、記入・押印のうえ、PDFを添付 <input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません
2. 個別案件票 （企業概要、様式第1別紙1）	
プロジェクト名 ※採択時、対外公表資料にて記載します。 （必須）	<input type="text" value="〇〇国における△△の導入に係る実証事業"/>
プロジェクト名（英語） ※採択時、対外公表資料にて記載します。 （必須）	<input type="text" value="The Project of △△ in 〇〇"/>
法人番号（必須）	<input type="text" value="●●●●●（13桁）"/>
1. 補助申請者概要	
申請企業名（必須）	<input type="text" value="●●●●株式会社"/>
申請企業名（英語）（必須）	<input type="text" value="●●●●Co., Ltd"/>
代表者 役職（必須）	<input type="text" value="代表取締役社長"/>
代表者 氏名（必須）	姓 <input type="text" value="●●"/> 名 <input type="text" value="●●"/>
ホームページ（URL）（必須）	<input type="text" value="https://www....."/>
郵便番号（必須）	<input type="text" value="●●●-●●●●"/> <input type="button" value="住所検索"/>
都道府県（必須）	<input type="text" value="東京都"/> ▼
市区町村（必須）	<input type="text" value="●●市"/>
町名番地（必須）	<input type="text" value="●●町"/>

ビル建物名	●●ビルディング	
設立年月(西暦：YYYY年MM月) (必須)	YYYY年MM月	
課税所得の年平均額 (必須)	<p>確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額について、下記のいずれかにチェックしてください。 （課税所得額が1.5億の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載。）</p> <p><input checked="" type="radio"/> 過去3年の課税所得額はいずれも1.5億円以下である <input type="radio"/> 過去3年のうち課税所得額は1.5億円超の年がある</p> <p><課税所得額：(前年)○億円、(2年前)○億円、(3年前)○億円></p> <p>※上記への該当有無確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。</p>	
資本金(出資金)(単位：千円) (必須)	●●	千円
従業員数 (必須)	●●	名
業種・業務内容 (必須)	●●サービスの開発	
共同提案者名 (単独申請の場合は、記載不要)	●●●●株式会社	
2. 連絡担当者		
連絡担当者 役職 (必須)	●●部●●課	
連絡担当者 氏名 (必須)	姓 ●●	名 ●●
電話番号 (必須)	●●●-●●●●-●●●●	
連絡担当者 メールアドレス (必須)	●●●●@●●.co.jp ※確認のため、再度入力をしてください ●●●●@●●.co.jp	
3. 協働するASEAN企業の概要		

(※複数国での実施等で、協働するASEAN企業が複数いる場合は、全てご記載ください)

協働予定のASEAN企業数 (必須)	<input type="radio"/> 1社 <input type="radio"/> 2社 <input checked="" type="radio"/> 3社以上
名称 (必須)	●●●●Co., Ltd
代表者 役職 (必須)	General Director
代表者 氏名 (必須)	●●●●
ホームページ (URL) (必須)	https://www.....
住所 (必須)	●●●●
設立年月(西暦: YYYY年) (必須)	YYYY年MM月
資本金(出資金)(単位: 千円) (必須)	●●●● 千円
従業員数 (必須)	●●●● 名
業種・業務内容 (必須)	●●システム開発
申請者との役割分担 (必須)	●●事業のためのシステム開発、運用支援
協働予定のASEAN企業は、ASEANに登録されている企業か (必須)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

3. 協働するASEAN企業の概要 (2社目) ※以下全て必須項目になります。	
名称 (2社目) (必須)	<div style="background-color: #f4a460; border-radius: 20px; padding: 20px; text-align: center;"> <p>協働するASEAN企業が2社以上の場合、</p> <p>以下項目を記載ください。</p> </div>
代表者 役職 (2社目) (必須)	
代表者 氏名 (2社目) (必須)	

ホームページ (URL_2社目) (必須)	<input type="text"/>
住所 (2社目) (必須)	<input type="text"/>
設立年月(西暦: YYYY年_2社目) (必須)	<input type="text"/>
資本金(出資金)(単位: 千円_2社目) (必須)	<input type="text"/> 千円
従業員数 (2社目) (必須)	<input type="text"/> 名
業種・業務内容 (2社目) (必須)	<input type="text"/>
申請者との役割分担 (2社目) (必須)	<input type="text"/>
協働予定のASEAN企業は、ASEANに登記されている企業か (2社目) (必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
3. 協働するASEAN企業の概要 (3社目) ※以下全て必須項目になります。	
名称 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
代表者 役職 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
代表者 氏名 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
ホームページ (URL_3社目) (必須)	<input type="text"/>
住所 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
設立年月(西暦: YYYY年_3社目) (必須)	<input type="text"/>
資本金(出資金)(単位: 千円_3社目) (必須)	<input type="text"/> 千円
従業員数 (3社目) (必須)	<input type="text"/> 名
業種・業務内容 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
申請者との役割分担 (3社目) (必須)	<input type="text"/>
協働予定のASEAN企業は、ASEANに登記されている企業か (3社目) (必須)	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ

3. 協働する ASEAN 企業の概要

(※4 社目以降は下記テキスト欄に 3 社目まで記載したものと同様の項目を全てご記載ください) 以下の 11 項目全てが必須事項になります。

1. 【名称】
2. 【代表者_役職】
3. 【代表者_氏名】
4. 【ホームページ】
5. 【住所】
6. 【設立年月日（西暦：YYYY 年）】
7. 【資本金(出資金)(単位：千円)】
8. 【従業員数】
9. 【業務・業務内容】
10. 【申請者との役割分担】
11. 【協働予定の ASEAN 企業は、ASEAN に登記されている企業か】はい/いいえ

協働企業（4 社目）	
協働企業（5 社目） ※6 社以上の場合、この欄に続けて ご記載ください。	

次へ

日ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第三回公募）応募フォーム

公募締切：2022年6月30日（木）17時00分必着

※「**応募フォーム（様式第1別紙1および2）記入例**」をご覧ください。

※フォームへの入力には**120分**で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予め**WORD・メモ帳**などへの**保存**をおすすめします。

4. 応募資格基礎要件 ※必須

日本法人（登記法人）である民間企業、財団法人、社団法人、学校法人、独立行政法人など、または、それらの共同体であり、実証対象となる事業の実質的な業務に従事していること。

はい

実施主体は二者以上とし日本及びASEANの企業・各種法人等の協働であること。

はい

予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

はい

公示の日から応募書類の受領期限までの間、契約に関しジェトロから指名停止措置を受けていないこと。省庁や団体等が定める補助金交付停止、契約指名停止等に該当していないこと。在外事業者等の場合はこれに準ずる対象でないこと。

はい

会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、再認定を受けた者を除く）でないこと。

はい

ジェトロの要請に応じた経理及びその他の事務についての説明・報告ができること、ジェトロが事業を委託する上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。また、本事業の成果普及のため事業実施報告書の概要を公表することや事業の成果把握のためにジェトロが実施するフォローアップアンケート等にご協力いただけること。

はい

国内外の法令に反する業務、公序良俗に反する業務を行っていないこと。

はい

反社会的勢力、またはこれに類似する企業・団体・個人でないこと。

はい

同一の事業にて、日本政府・公的機関（外国政府、および機関含む）から補助金等を受領していないこと、または受領する予定がないこと。

はい

日ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第三回公募）応募フォーム

公募締切：2022年6月30日（木）17時00分必着

※「**応募フォーム（様式第1別紙1および2）記入例**」をご覧ください。

※フォームへの入力は**120分**で切断されます。記入内容も保存されません。

記入時間が120分を超える場合は予め**WORD・メモ帳**などへの**保存**をおすすめします。

3. 個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）

<p>①申請事業の概要</p> <p>[必須]</p>	<p>以下4点を必ず含め、400字以内で記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 ・現地における経済的・社会的課題 ・実施内容、現地課題の解決方法 ・実現可能性、期待される裨益効果 <p>事業の目的は●●国の○○分野のDX推進を目的とした○○のシステム開発、プラットフォーム導入である。●●国は国を挙げて○○分野のデジタル化を進めているものの依然として社会的課題が存在している。</p> <p>.....</p>
<p>②現地における経済的・社会的課題（詳細）</p> <p>[必須]</p>	<p>※1,000字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で解決に取り組む現地の経済・社会課題の概要を記載。 ・記載内容を裏付ける具体的なデータがあれば合わせて記載。 <p>【●●国では○○領域の生産性向上に取り組んでいるが、データ回収や手作業での業務が依然として多く、競争率が向上しないという課題が存在している】</p> <p>○○分野の企業へのヒアリング結果をまとめた△△のレポートでは、回答企業の○パーセントが労働生産性が上がらないと回答しており、その理由として.....</p>
<p>③実施内容、現地課題の解決方法（詳細）</p> <p>[必須]</p>	<p>※1,000字以内で記入すること。</p> <p>本事業で開発する製品、サービス等のユニークな点、他社と差別化できる点を必ず明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの当該ビジネスにおける実績があれば合わせて記載。 <p>【当社は○○分野で誰でも簡易的にデータ回収や解析ができるシステムを開発しており、●●国の特性に合わせたシステム開発が可能】</p> <p>また現地パートナー企業は○○分野において●●国で最大の企業であり、○○分野に詳しいだけでなく関係各所とのコネクションも持ち合わせているため効率的に実証事業を進めることができる.....</p>

<p>④実現可能性、期待される裨益効果（詳細） [必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。 以下 2 点を明記すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来事業化された際の、相手国市場などにて想定される効果（新規市場の創出、顧客層の拡大など）。 2. 当該ビジネス分野における費用対効果や収益率の向上、コストダウンなど。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1. 【〇〇分野の生産性向上、継続供給が実現できれば、競争力強化、顧客層の拡大につながる。また付帯サービスを合わせて開発、事業化することで新ビジネス拡大の機会としてとらえることができる。】またアフターコロナを見据えた事業を展開することで・・・</p> <p>2. 〇〇分野の展開について実証事業終了後、収集したデータにより新たな開発を進めることで、〇年後に事業化を予定。・・・</p> </div>
<p>⑤社会性（ビジネス環境の改善等）、波及効果 [必須]</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果により生まれるビジネス環境の改善、規制改革の見込み ・本事業での実施国政府、関係省庁へのアプローチや連携の予定など。 <p>（※事業効果を高める目的等で、本事業申請前に実施国政府や関係省庁等と連携した実績などがあれば明記してください。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>現地カウンターパートを通じて、〇〇国〇〇〇〇省関係者、〇〇公社にアプローチ予定、弊社開発システムの本格導入に向けた協議を実施。</p> </div>
<p>⑥その他（任意）</p>	<p>※1,000 字以内で記入すること。 効果的な事業実施のための工夫など</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>

日ASEANにおけるアジア DX 促進事業（第三回公募）応募フォーム

公募締切：2022年6月30日（木）17時00分必着

※「**応募フォーム（様式第1別紙1および2）記入例**」をご覧ください。※フォームへの入力は**120分**で切断されます。記入内容も保存されません。記入時間が120分を超える場合は予め**WORD・メモ帳などへの保存**をおすすめします。

提案事業に関する資料

※**3.個別案件票（申請事業詳細、様式第1別紙2）**に記載の各項目を詳細に説明する資料として、以下の項目が明記された資料を提出すること。資料には通し頁番号を付すこと。

<p>1) 実施体制（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<p>以下2点を明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内的人员配置） ・共同提案者や協働するASEANの民間・各種団体等との連携体制、役割分担等 <p><input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません</p>
<p>2) 実施スケジュール（書式自由） ※2MBまで [必須]</p>	<p><input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません</p>

4. 事業経費概算書（様式第1別紙3）**[必須]**

※事業経費概算書（様式第1別紙3）はホームページよりダウンロードの上、エクセルのまま添付

選択されていません

5. プロジェクト概要資料 日・英（様式1別紙4）※4MBまで**[必須]**

※プロジェクト概要資料のフォーマット（様式1別紙4）はホームページよりダウンロードの上、パワーポイントのまま添付

選択されていません

※昨年度の採択案件の公表資料を参照の上、作成してください。

※企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料（写真、図など。1点以上必須。）を掲載すること。

※採択となった場合、本資料はゼロHP、経済産業省HP等で公開しますのでご注意ください。

本資料の内容も審査の対象となります。

昨年度採択案件の公表資料 <https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2021/d38074f8efc798ae.html>

6. 会社概要等（パンフレット等を添付）※4MBまで**[必須]**

選択されていません

7. 直近3年の決算報告書と財務諸表（資本内訳含む）※2MBまで

※単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。

※設立後 3 年未満の場合は、提出可能な年のみで可。

※複数ファイルは一つのフォルダに格納し、zip 等の圧縮を施したうえでアップロードしてください。[必須]

ファイルを選択

選択されていません

8. 現地政府・企業等との連携・協業を示す文書（任意）※2MB まで

※申請事業の実施に際して現地政府・企業等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す文書等があれば、その写し等。

ファイルを選択

選択されていません

9. その他（任意）※2MB まで

個別案件票（申請事業詳細、様式第 1 別紙 2）の補足資料を提出する場合は、①～⑥の内容がどこに記載されているか目次などをつけること。

ファイルを選択

選択されていません

戻る

確認

【お問い合わせ】

日ASEANにおけるアジア DX 促進事業支援事務局（ADX 実証）担当：黒木、尾山、安池

TEL : 03-3582-5644/E-mail : DX_POC@jetro.go.jp



お客様がこのページから送信される情報は、SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信により保護されています。